

貸借対照表
(2025年 2 月 28 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	35,794	流 動 負 債	27,040
現 金 及 び 預 金	5,208	買 掛 金	11,055
売 掛 金	5,413	電 子 記 録 債 務	193
有 価 証 券	2,500	関 係 会 社 短 期 借 入 金	3,183
商 品 及 び 製 品	4,606	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	523
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	133	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,058
前 払 費 用	1,069	リ ー ス 債 務	53
短 期 貸 付 金	2	未 払 金	2,967
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	115	未 払 費 用	1,270
関 係 会 社 預 け 金	15,000	未 払 法 人 税 等	2,430
未 収 入 金	1,623	未 払 消 費 税 等	313
1 年 内 回 収 予 定 の 差 入 保 証 金	199	預 り 金	445
そ の 他	35	賞 与 引 当 金	1,113
貸 倒 引 当 金	△113	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	497
固 定 資 産	47,314	親 会 社 株 主 優 待 引 当 金	36
有 形 固 定 資 産	29,958	ポ イ ン ト 引 当 金	45
建 物	10,406	契 約 負 債	1,748
構 築 物	420	資 産 除 去 債 務	102
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	352	固 定 負 債	7,776
工 具 器 具 備 品	4,088	社 債	1,427
土 地	13,521	長 期 借 入 金	1,452
リ ー ス 資 産	152	リ ー ス 債 務	129
建 設 仮 勘 定	1,016	退 職 給 付 引 当 金	674
無 形 固 定 資 産	1,809	資 産 除 去 債 務	3,092
借 地 権	18	長 期 預 り 保 証 金	999
ソ フ ト ウ ェ ア	1,414	負 債 合 計	34,816
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	375	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	15,546	株 主 資 本	46,461
投 資 有 価 証 券	3,696	資 本 金	100
関 係 会 社 株 式	543	資 本 剰 余 金	16,043
長 期 貸 付 金	7	資 本 準 備 金	13,598
前 払 年 金 費 用	987	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,445
繰 延 税 金 資 産	1,389	利 益 剰 余 金	30,317
差 入 保 証 金	7,793	利 益 準 備 金	1,544
そ の 他	1,128	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,773
繰 延 資 産	38	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	354
社 債 発 行 費	38	別 途 積 立 金	17,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	11,119
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,868
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,868
資 産 合 計	83,146	純 資 産 合 計	48,329
		負 債 純 資 産 合 計	83,146

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自2024年4月1日
至2025年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
[営 業 収 益]		[200,170]
売上高		190,344
売上原価		138,455
売上総利益		51,889
営業収入		9,825
営業総利益		61,715
販売費及び一般管理費		59,613
営業利益		2,101
営業外収益		
受取利息	58	
有価証券利息	11	
受取配当金	1,611	
受取手数料	85	
その他	35	1,802
営業外費用		
支払利息	43	
社債発行費償却	10	
支払手数料	376	
その他	4	435
経常利益		3,468
特別利益		
投資有価証券売却益	3,625	
関係会社株式売却益	6,593	10,219
特別損失		
固定資産処分損失	22	
減損損失	452	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	497	
その他	115	1,087
税引前当期純利益		12,600
法人税、住民税及び事業税	2,873	
法人税等調整額	236	3,109
当期純利益		9,490

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 市場価格のない株式等……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却以外のもの 原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

- ##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………
- 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。生鮮食品及びセンター商品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ##### (1) 有形固定資産 ……………
- 定額法を採用しております。
 （リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び器具備品 | 3年～20年 |
- ##### (2) 無形固定資産 ……………
- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ##### (3) リース資産 ……………
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 …………… 社債の償還期間にわたり、定額法で償却しております。

4. 引当金の計上基準

- ##### (1) 貸倒引当金……………
- 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ##### (2) 賞与引当金 ……………
- 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ##### (3) 店舗閉鎖損失引当金……………
- 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
- ##### (4) 親会社株主優待引当金……………
- 親会社の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ##### (5) ポイント引当金 ……………
- 販売促進を目的としてポイントカード会員に付与した売上に起因するもの以外のポイントの使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ##### (6) 退職給付引当金 ……………
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- また、パートタイマーは、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- ##### (1) 商品の販売に係る収益認識……………
- 当社の顧客との契約から生じる収益は、主に商品販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引渡し

- た時点で収益を認識しております。
- なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客が受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- (2) 自社ポイント制度に係る……… 当社は、スーパーマーケット事業において、ポイントカード会員に売上に対して付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込みなどを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 決算日の変更……… 当社は、当事業年度より決算日を3月31日から2月28日に変更しております。
 これにより、当事業年度は2024年4月1日から2025年2月28日までの11ヶ月間となっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,094百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 78百万円 |
| 長期金銭債権 | 269百万円 |
| 短期金銭債務 | 862百万円 |
| 長期金銭債務 | - |

※区分掲記した関係会社預け金は、イオン株式会社に対する資金の預け入れによる短期金銭債権であります。また、関係会社短期借入金は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）により、当社グループ内における効率的な資金運用及び調達を目的とする短期金銭債務であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	2,017 百万円
資産除去債務	982 百万円
退職給付引当金	208 百万円
未払賞与等	448 百万円
ポイント引当金	15 百万円
契約負債	604 百万円
関係会社株式評価損	74 百万円
商品評価	264 百万円
未払事業税等	172 百万円
その他	364 百万円
繰延税金資産 小計	5,153 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,337 百万円
評価性引当額 小計	△2,337 百万円
繰延税金資産 合計	2,816 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△824 百万円
前払年金費用	△304 百万円
固定資産圧縮積立金	△156 百万円
資産除去債務に対する除去費用	△141 百万円
繰延税金負債 合計	△1,427 百万円
繰延税金資産の純額	1,389 百万円

2. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が22百万円、固定資産圧縮積立金（貸方）が4百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が24百万円、法人税等調整額（借方）が1百万円それぞれ減少します。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	イオン株式会社	—	資金の 寄託運用 の用 役員 兼 任	資金の 寄託運用 (注) 1	14,538	関係会社 預け金	15,000
				利息の受取 (注) 2	49	—	—
親会社	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	—	関係会社 株式の売却 (注) 3	109	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の寄託運用の取引金額は、消費寄託基本契約を締結した2024年4月から2025年2月までの平均残高を記載しております。
2. 利息につきましてはT I B O Rを勘案し、合理的に利率を決定しております。
3. 当社が保有するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社株式の売却にあたり、その価格条件については、同社と売買契約を締結し基準時の時価にて売却しております。なお、株式の売却にあたり関係会社株式売却益51百万円を計上しております。
4. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社サビアコーポレーション	所有 直接 100.0%	C M S 役員 兼 任	支払利息	4	関係会社 短期借入金	2,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CMSは、当社グループ内における効率的な資金運用及び調達を目的とする短期資金貸借取引を内容とするキャッシュ・マネジメント・システムであります。なお、当該利息は市場金利を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。
3. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	—	クレジット・電子マネー業務委託 役員の兼任	クレジット・電子マネー利用手数料 (注) 1	555	売 掛 金	1,593
	ウエルシアホールディングス株式会社	—	—	関係会社株式の売却 (注) 2	6,989	—	—
	株式会社 ウェルパーク	—	当社店舗のテナント	配当の受取	1,263	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 利用手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. ウエルシアホールディングス株式会社への関係会社株式売却は、当社が保有する子会社株式を譲渡したものであり、その価格条件については、第三者機関による価値算定を参考に協議の上決定しております。

なお、株式の売却にあたり関係会社株式売却益6,541百万円を計上しております。

3. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,046円60銭
1 株当たり当期純利益	204円88銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。